

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日 東

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2138 URL http://crooz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当執行役員 (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,285	△10.0	1,886	△42.0	1,955	△40.4	1,230	△38.7
26年3月期第3四半期	18,088	—	3,254	—	3,280	—	2,006	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,249百万円(△38.4%) 26年3月期第3四半期 2,028百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	108.66	100.35
26年3月期第3四半期	177.55	163.76

(注) 1. 平成26年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,133	7,512	61.6
26年3月期	8,389	5,253	62.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,246百万円 26年3月期 5,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成27年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	12,818,400株	26年3月期	12,818,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,493,400株	26年3月期	1,493,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	11,324,787株	26年3月期3Q	11,302,684株

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、上記の株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な金融・経済政策を背景とした円安・株高傾向により緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である、ソーシャルゲーム市場は急速に拡大し、スマートフォンゲームを対象とした国内市場は、平成24年に3,072億円、平成25年は5,468億円、平成26年は6,584億円（予測）と、今後も継続した拡大が見込まれており（注1）、世界市場では平成29年に1兆7,000億円規模に拡大することが予想されております（注2）。加えて、もう一つの事業領域であるEコマース市場の市場規模につきましても、日本国内で平成25年度に11.5兆円、平成30年度が20.8兆円と、年平均成長率が12.6%で推移すると予想されています（注3）。

そのような状況の中、インターネットコンテンツ事業におきましては、平成24年10月に「アヴァロンの騎士」、12月に「HUNTER×HUNTER バトルコレクション」と、ヒット作を立て続けにリリースし、国内トップクラスのブラウザゲームメーカーとしての地位を確立してまいりました。平成26年からはApp Store、Google Play向けネイティブゲームの配信を開始し、日本を含む世界に展開しております。当社グループはネイティブゲームでヒットさせることを最重要項目としており、ブラウザゲームで複数のヒットタイトルを生み出してきた実績を基に、RPG（ロールプレイングゲーム）に重点を置いて新規開発を行っています。ブラウザゲームにおいては、市場動向により減収傾向となっておりますが、ブラウザゲームによる売上規模に応じて、労務費や外注費などの適正化により利益を維持することで、ネイティブゲーム開発への積極投資を行っています。

また、インターネットコマース事業においては、平成24年7月にサービスを開始して、初年度売上は約20億円、次年度は約65億円と1年で3.3倍に急拡大を遂げているファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」（以下、「SHOPLIST」といいます。）の成長を更に加速させるため、引き続き商品数とブランド数の拡大、プロモーションの強化などを行ってまいります。このような取り組みの中、当第3四半期に実施したクロスメディアの大規模プロモーションなどにより、当第3四半期は四半期過去最高となる30億円を超える取扱高を記録し、前年同四半期比46.9%増となりました。また、新しいユーザー層を開拓し、一人のユーザーが複数のサービスを回遊できる仕組みとして、平成26年10月にラグジュアリーブランドのユーズドアイテム通販サイト「Reward by CROOZ」、11月に誰でも簡単にユーザー同士で売買できるフリマアプリ「Dealing」をリリースしています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,285,623千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は1,886,929千円（前年同四半期比42.0%減）、経常利益は1,955,061千円（前年同四半期比40.4%減）、四半期純利益は1,230,502千円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

（注1）株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

（注2）International Data Corporationの調査を基に記載しております。

（注3）野村総合研究所の調査を基に記載しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①インターネットコンテンツ事業

売上高は8,728,348千円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント利益は1,649,744千円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

②インターネットコマース事業

売上高は7,425,761千円（前年同四半期比53.5%増）、セグメント利益は194,509千円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

③インターネットソリューション事業

売上高は131,513千円（前年同四半期比26.5%減）、セグメント利益は42,676千円（前年同四半期比48.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加900,824千円及びソフトウェアの増加907,287千円などにより、10,133,228千円（前連結会計年度末比1,744,184千円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、買掛金の増加722,625千円があった一方で、未払法人税等の減少1,237,213千円などにより、2,620,632千円（前連結会計年度末比515,037千円の減少）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払226,492千円、新株予約権の発行1,236,199千円及び四半期純利益の計上1,230,502千円などにより、7,512,596千円（前連結会計年度末比2,259,222千円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、ソーシャルゲーム関連の新規性が高い事業を展開しており、当社新規タイトルの成長スピードを合理的に予測することが難しく、それに伴い広告宣伝費等の規模やその発生時期につきましても合理的に予測することが難しい状況となっております。

これらにより、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,096,216	4,997,041
売掛金	2,223,249	2,238,975
その他	412,996	284,959
貸倒引当金	△1,513	△499
流動資産合計	6,730,949	7,520,476
固定資産		
有形固定資産	412,859	350,532
無形固定資産		
ソフトウェア	403,400	1,310,687
その他	3,128	2,826
無形固定資産合計	406,528	1,313,514
投資その他の資産	838,706	948,705
固定資産合計	1,658,094	2,612,752
資産合計	8,389,044	10,133,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,500	1,573,126
未払法人税等	1,483,318	246,104
ポイント引当金	20,278	34,630
その他	781,572	766,771
流動負債合計	3,135,670	2,620,632
負債合計	3,135,670	2,620,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,948	430,041
資本剰余金	419,948	420,041
利益剰余金	5,232,400	6,236,740
自己株式	△888,719	△888,719
株主資本合計	5,193,578	6,198,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,878	37,539
為替換算調整勘定	8,973	10,810
その他の包括利益累計額合計	29,852	48,349
新株予約権	29,943	1,266,143
純資産合計	5,253,374	7,512,596
負債純資産合計	8,389,044	10,133,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,088,133	16,285,623
売上原価	10,141,812	10,010,222
売上総利益	7,946,320	6,275,401
販売費及び一般管理費	4,691,709	4,388,471
営業利益	3,254,611	1,886,929
営業外収益		
業務受託手数料	7,930	1,994
持分法による投資利益	—	21,864
投資事業組合運用益	—	8,754
為替差益	26,804	35,676
その他	4,130	2,229
営業外収益合計	38,865	70,519
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,554	—
持分法による投資損失	7,471	—
支払補償費	—	2,000
その他	1,315	388
営業外費用合計	13,342	2,388
経常利益	3,280,134	1,955,061
特別利益		
受取和解金	—	12,366
新株予約権戻入益	626	—
負ののれん発生益	326	—
その他	—	1,512
特別利益合計	952	13,878
特別損失		
関係会社株式売却損	9,000	—
倉庫移転費用	—	2,713
事務所移転費用	16,817	—
減損損失	—	48,789
固定資産除却損	—	88,584
その他	5,008	—
特別損失合計	30,826	140,088
税金等調整前四半期純利益	3,250,260	1,828,851
法人税、住民税及び事業税	1,314,076	559,351
法人税等調整額	△70,612	38,997
法人税等合計	1,243,463	598,348
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006,796	1,230,502
四半期純利益	2,006,796	1,230,502

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006,796	1,230,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,487	16,660
為替換算調整勘定	10,172	1,836
その他の包括利益合計	21,659	18,497
四半期包括利益	2,028,456	1,249,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,456	1,249,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による自己株式の処分)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において発行を決議し、平成26年12月25日に発行いたしました第11回新株予約権6,409個につきまして、平成27年1月7日にその全てが行使され、払込を受けたことにより、自己株式の処分を行っております。

(1) 処分した株式の種類	当社普通株式	
(2) 処分した株式の総数	640,900株	
(3) 処分価額の総額	1,236,840,865円	
	うち、新株予約権の発行価額	1,236,199,965円
	うち、新株予約権の行使による払込金額	640,900円
(4) その他	本件行使による株式の交付は、すべて自己株式の移転によって行われたため、本件による発行済株式総数の増加はありません。なお、新株予約権の行使により、新株予約権が1,236,199千円減少し、自己株式の処分により、自己株式が381,398千円減少、資本剰余金が855,442千円増加した結果、平成27年1月7日現在、新株予約権は29,943千円、自己株式は507,320千円、資本剰余金は1,275,483千円となっております。	

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるCR00Z Korea Corporationの株式の一部（発行済株式総数の86%）を同社代表理事である呉 哉昊へ譲渡する契約を平成27年2月6日に締結しました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成24年12月に当社グループの韓国における開発及びマーケティング拠点としてCR00Z Koreaを設立いたしましたが、昨今のインターネットコンテンツ業界の環境変化に対応し、より機動的に事業を遂行するためには、グループ経営の合理化を図り、経営資源の効率的な配分を行うことが必要と判断したため、同社の株式の86%を同社代表理事である呉哉昊へ譲渡することといたしました。

2. 譲渡した相手の名称

呉 哉昊

3. 譲渡の時期

平成27年2月6日

4. 子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称

CR00Z Korea Corporation

(2) 事業内容

インターネットコンテンツ事業

(3) 会社との取引内容

ソーシャルゲームの開発及び運営の委託、金銭の貸付等

5. 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡した株式の数

137,600株

- (2) 譲渡価額
55,000千円
- (3) 譲渡損益
5,003千円の特別損失
- (4) 譲渡後の持分比率
14%